



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,371	6.0	1,045	38.9	1,264	30.6	828	19.6
2020年12月期	7,900	25.9	752	51.7	968	37.7	693	30.2

(注) 包括利益 2021年12月期 836百万円 (22.7%) 2020年12月期 682百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	121.53		12.1	14.3	12.5
2020年12月期	101.62		10.8	11.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,398	7,080	75.3	1,038.22
2020年12月期	8,321	6,585	79.1	965.51

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,080百万円 2020年12月期 6,585百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	568	211	61	2,470
2020年12月期	1,040	515	561	1,750

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		30.00		25.00	55.00	375	54.1	5.8
2021年12月期		25.00		31.00	56.00	381	46.1	5.6
2022年12月期(予想)		28.00		28.00	56.00		43.8	

2020年12月期の中間配当金につきましては、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	23.2	677	98.6	675	31.4	446	28.8	65.45
通期	8,902	6.3	1,325	26.7	1,320	4.4	872	5.3	127.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	6,924,400 株	2020年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	104,214 株	2020年12月期	104,176 株
期中平均株式数	2021年12月期	6,820,199 株	2020年12月期	6,820,235 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,653	8.6	177	75.7	905	4.4	805	11.0
2020年12月期	2,443	15.3	101	64.5	947	7.4	904	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	118.05	
2020年12月期	132.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,732	7,735	88.6	1,134.17
2020年12月期	8,167	7,263	88.9	1,064.95

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,735百万円 2020年12月期 7,263百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「3ページ」の「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、厳しい状況で推移していましたが、9月以降感染者数は減少傾向となり、経済活動にも明らかな回復の兆しが見られました。しかしながら一方では、変異株による感染再拡大が懸念されるなど、先行きの不透明感が拭えない状況でもありました。

このような環境のもと、当社グループでは前連結会計年度から引き続きテレワークの実施や社内でのソーシャル・ディスタンスの確保、TV会議の活用といった感染防止策を講じつつ事業活動を行い、同時に諸経費の圧縮にも努めてまいりました。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産業、農業、観光、出版など幅広い業界へのサービスを提供しており、グループ各社の特色を組み合わせることで相互に補完し、取引先企業における製品開発から試験・解析・販売・保守やアフターサービスまでのビジネスプロセスの各段階へのサポートを実現可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

近年では、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図っております。8月には連結子会社である株式会社バイナスが同社工場（愛知県稲沢市）内に「協働ロボットセレクションセンター」を開設いたしました。当センターは電機・電子製品を取り扱う企業等との協業体制で運営しており、デモンストレーションを主としたものではなく、協働ロボットを現場へ導入することを目的としたロボットメーカーの比較・検証を行い、実システムの構想までを提供するという、より実践的なロボットセンターとなっております。

当連結会計年度の業績におきましては、第3四半期までは前期比で減収となり苦戦を強いられておりましたが、受注状況は徐々に回復傾向に転じてきたことから、通期の業績は次のとおり増収増益となりました。なお、経常利益の額が営業利益の額を上回っているのは、助成金収入を営業外収益に計上していることによります。

売上高 8,371百万円（前期比6.0%増）  
 営業利益 1,045百万円（前期比38.9%増）  
 経常利益 1,264百万円（前期比30.6%増）  
 親会社株主に帰属する当期純利益 828百万円（前期比19.6%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

第2四半期までは前年同期比で減収となっておりますが、取引先が属する業界によって温度差は見られたものの徐々に受注状況が回復してきたことにより、売上高は2,908百万円（前期比6.4%増）、営業利益は787百万円（前期比21.0%増）の増収増益となりました。

#### （エンジニアリング事業）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、民間の設備関係の受注は伸び悩みましたが、教育関係の受注が増加したことにより、売上高2,050百万円（前期比28.6%増）、営業利益501百万円（前期比78.0%増）の増収増益となりました。

#### （技術システム事業）

主要な取引先である自動車業界において、生産台数の落ち込みに起因するコスト削減の動きがあったことにより、売上高3,470百万円（前期比3.8%減）、営業利益400百万円（前期比2.7%減）の減収減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は9,398百万円であり、前連結会計年度末より1,077百万円増加しております。内訳は、流動資産が1,461百万円増加の6,074百万円、固定資産が383百万円減少の3,324百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が723百万円、受取手形及び売掛金が610百万円、仕掛品が98百万円増加したこと等であり、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が354百万円、のれんの償却により「のれん」が29百万円減少したこと等であり、なお、有形固定資産の減少は、主にゲストハウスの売却によるものであります。

当連結会計年度末の負債は2,318百万円となり、前連結会計年度末より582百万円増加しております。内訳は、流動負債が577百万円増加の2,305百万円、固定負債は4百万円増加の12百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金で280百万円、未払金で40百万円、未払法人税等で171百万円、「その他」で62百万円が増加したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は7,080百万円であり、前連結会計年度末より495百万円増加しております。その要因としては、主に利益剰余金が487百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益828百万円の計上と剰余金の配当341百万円を行ったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より719百万円増加し、2,470百万円となりました。

営業活動により、568百万円（前期比471百万円減）の資金を獲得いたしました。要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,269百万円（前期比220百万円増）、減価償却費162百万円（前期比23百万円減）、法人税等の還付額115百万円（前期比44百万円増）等の資金の増加があった一方、売上債権の増加673百万円（前期は486百万円の減少）、法人税等の支払額342百万円（前期比293百万円減）等の資金の減少があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の売却による収入254百万円（前期比254百万円増）等により、211百万円の資金を獲得しました（前期は515百万円の減少）。売却した有形固定資産の内訳の主なものはゲストハウスであります。

財務活動におきましては、短期借入金の増加280百万円（前期は180百万円の減少）、配当金の支払341百万円（前期比39百万円減）等があった結果、61百万円の資金を要しました（前期比499百万円減）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年 12月	2018年 12月	2019年 12月	2020年 12月	2021年 12月
自己資本比率 (%)	72.7	71.3	70.7	79.1	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.1	106.4	124.6	107.5	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	0.6	0.6	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.4	353.4	265.6	348.9	243.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチン接種の進展に伴って一時的に新規感染者数の減少が見られたものの、感染再拡大による第6波が顕在化し、本格的な収束時期については未だ見通すことができない状況であります。

当社グループを取り巻く環境としましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束さえすれば、5G（第5世代移動通信システム）に関連した戦略投資や製品開発、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み、電気自動車の推進をはじめとする脱炭素への取り組みなど、中長期的な景気改善の材料は十分にあり、当社グループへの需要も拡大するものと考えております。

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済環境は徐々に正常化するものと予測しております。連結業績の予想は次のとおりであります。

売上高 8,902百万円（当期比6.3%増）

営業利益 1,325百万円（当期比26.7%増）

経常利益 1,320百万円（当期比4.4%増）

親会社株主に帰属する当期純利益 872百万円（当期比5.3%増）

セグメントごとの業績予想については、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。)

(ドキュメンテーション事業)

売上高 3,011百万円(当期比3.5%増)、営業利益971百万円(当期比23.3%増)

(エンジニアリング事業)

売上高2,221百万円(当期比8.3%増)、営業利益548百万円(当期比9.2%増)

(技術システム事業)

売上高3,700百万円(当期比6.6%増)、営業利益484百万円(当期比20.9%増)

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,816,672	2,540,641
受取手形及び売掛金	※1 2,073,187	※1 2,683,412
電子記録債権	※1 217,233	※1 281,077
商品及び製品	42,083	51,011
仕掛品	※2 167,509	※2 265,715
原材料及び貯蔵品	27,212	13,395
その他	272,913	243,323
貸倒引当金	△4,447	△4,378
流動資産合計	4,612,364	6,074,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,287,970	2,142,752
減価償却累計額	△463,826	△533,923
建物及び構築物 (純額)	1,824,143	1,608,828
機械装置及び運搬具	194,826	196,419
減価償却累計額	△122,456	△134,538
機械装置及び運搬具 (純額)	72,369	61,881
土地	1,059,065	945,794
建設仮勘定	—	166
その他	296,503	286,182
減価償却累計額	△212,430	△217,407
その他 (純額)	84,072	68,774
有形固定資産合計	3,039,651	2,685,444
無形固定資産		
のれん	162,845	133,237
その他	82,975	68,309
無形固定資産合計	245,820	201,546
投資その他の資産		
投資有価証券	51,819	62,988
繰延税金資産	111,598	111,006
その他	272,493	266,660
貸倒引当金	△12,640	△2,850
投資その他の資産合計	423,271	437,805
固定資産合計	3,708,743	3,324,797
資産合計	8,321,108	9,398,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,695	281,669
短期借入金	※3 470,000	※3 750,000
未払金	308,095	348,205
未払法人税等	101,725	273,661
未払消費税等	142,599	117,331
賞与引当金	154,788	164,706
受注損失引当金	※2 1,586	※2 265
製品保証引当金	8,148	10,527
その他	297,011	359,578
流動負債合計	1,728,651	2,305,945
固定負債		
退職給付に係る負債	4,544	7,721
資産除去債務	2,888	4,443
固定負債合計	7,433	12,165
負債合計	1,736,084	2,318,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,508,929	4,996,795
自己株式	△25,626	△25,685
株主資本合計	6,595,398	7,083,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,854	△4,933
為替換算調整勘定	2,479	2,615
その他の包括利益累計額合計	△10,374	△2,318
純資産合計	6,585,024	7,080,886
負債純資産合計	8,321,108	9,398,997



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,900,357	8,371,262
売上原価	※1 5,497,866	※1 5,739,758
売上総利益	2,402,491	2,631,504
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,649,540	※2,※3 1,585,537
営業利益	752,951	1,045,966
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	1,550	1,887
為替差益	2,363	—
助成金収入	239,224	220,766
確定拠出年金返還金	1,783	1,267
売電収入	2,574	2,444
その他	2,746	4,279
営業外収益合計	250,253	230,672
営業外費用		
支払利息	3,039	2,246
支払融資手数料	6,287	6,335
為替差損	—	831
減価償却費	2,317	2,044
解約違約金	18,856	—
その他	4,104	414
営業外費用合計	34,605	11,871
経常利益	968,598	1,264,768
特別利益		
固定資産売却益	※4 143	※4 7,942
助成金収入	18,483	—
移転補償金	※5 109,703	—
特別利益合計	128,330	7,942
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,776	※6 3,062
新型コロナウイルス感染症による損失	※7 36,815	—
その他	3,735	—
特別損失合計	47,328	3,062
税金等調整前当期純利益	1,049,600	1,269,648
法人税、住民税及び事業税	325,749	443,427
法人税等調整額	30,763	△2,656
法人税等合計	356,512	440,771
当期純利益	693,088	828,876
親会社株主に帰属する当期純利益	693,088	828,876

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	693,088	828,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,964	7,920
為替換算調整勘定	△15	135
その他の包括利益合計	※ △10,979	※ 8,056
包括利益	682,108	836,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,108	836,932
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	4,197,775	△25,575	6,284,294
当期変動額					
剰余金の配当			△381,933		△381,933
親会社株主に帰属する当期純利益			693,088		693,088
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311,154	△50	311,103
当期末残高	940,327	1,171,768	4,508,929	△25,626	6,595,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	△1,890	2,495	604	6,284,899
当期変動額				
剰余金の配当				△381,933
親会社株主に帰属する当期純利益				693,088
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,964	△15	△10,979	△10,979
当期変動額合計	△10,964	△15	△10,979	300,124
当期末残高	△12,854	2,479	△10,374	6,585,024

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	4,508,929	△25,626	6,595,398
当期変動額					
剰余金の配当			△341,010		△341,010
親会社株主に帰属する当期純利益			828,876		828,876
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,866	△59	487,806
当期末残高	940,327	1,171,768	4,996,795	△25,685	7,083,205

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	△12,854	2,479	△10,374	6,585,024
当期変動額				
剰余金の配当				△341,010
親会社株主に帰属する当期純利益				828,876
自己株式の取得				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,920	135	8,056	8,056
当期変動額合計	7,920	135	8,056	495,862
当期末残高	△4,933	2,615	△2,318	7,080,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,049,600	1,269,648
減価償却費	185,180	162,116
長期前払費用償却額	151	151
のれん償却額	34,055	29,608
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,706	9,918
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	297	3,049
受取利息及び受取配当金	△1,561	△1,914
支払利息	3,039	2,246
固定資産除却損	6,776	3,062
移転補償金	△109,703	—
助成金収入	△257,707	△220,766
新型コロナウイルス感染症による損失	36,815	—
売上債権の増減額(△は増加)	486,254	△673,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,999	△92,967
その他の流動資産の増減額(△は増加)	571	△14,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,656	36,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,911	74,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,994	6,723
その他	△1,280	△18,497
小計	1,275,209	574,943
利息及び配当金の受取額	1,561	1,914
利息の支払額	△2,981	△2,334
法人税等の支払額	△635,367	△342,108
法人税等の還付額	70,255	115,120
移転補償金の受取額	109,703	—
助成金の受取額	257,707	220,766
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△36,011	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,078	568,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△156,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△426,016	△24,193
有形固定資産の売却による収入	290	254,378
無形固定資産の取得による支出	△16,335	△16,637
長期前払費用の取得による支出	△2,197	△3,902
敷金の差入による支出	△138,004	△491
敷金の返還による収入	66,314	6,490
その他	198	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,749	211,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	280,000
自己株式の取得による支出	△50	△59
配当金の支払額	△381,035	△341,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,086	△61,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	1,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,915	719,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,588	1,750,672
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,750,672	※ 2,470,641

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当項目はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当該期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

## 1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

## 2. 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

## (重要な会計上の見積り)

(のれんの回収可能性)

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 133,237千円

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの評価方法は、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、継続的な営業赤字及び経営環境の著しい悪化等が含まれます。また、減損損失の認識の要否の判定における将来キャッシュ・フローは、対象会社の取締役会で承認された事業計画に基づき見積りを行っております。

なお、将来の予測不能な経営環境の変化等によって、当初想定した収益等が見込めなくなり、減損損失を認識する必要があると判断した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(工事契約における収益認識)

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 1,086,147千円

上記の金額は、工事進行基準が適用される工事契約のうち、当連結会計年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡し完了した案件は含めておりません。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

なお、工事進行基準の適用に当たっては、連結会計年度末において成果物の出来高に対応して発生した実際原価の原価総額の見積り額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。そのため、原価総額を受注時に合理的に見積り、業務着手後における見積りの前提条件の変更に応じて原価総額の見直しを適時かつ適切に行う必要があります。

原価総額の見積りには、成果物の内容及び作業工数に関する仮定が含まれ、請負業務においては、請負契約の着手後に判明する事実及び業務の状況の変化によって作業内容及び工数を変更する可能性があります。特に過去の事例がない制作物や請負金額が多額になる請負業務に関する作業内容及び工数の見積りには不確実性があり、想定していなかった原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が徐々に回復していくものと仮定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	21,889千円	—千円
電子記録債権	28,058	48,323

※2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
仕掛品	535千円	773千円

※3. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	470,000	750,000
差引額	4,380,000	4,100,000



(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
△2,668千円	△1,321千円

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	291,204千円	344,633千円
給与手当	291,806	233,077
賞与引当金繰入額	12,706	11,821
退職給付費用	11,832	6,809
のれん償却額	34,055	29,608
営業支援費	304,381	330,306
貸倒引当金繰入額	△115	△120

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	6,683千円	6,112千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	－千円	7,311千円
車両及び運搬具	79	399
土地	63	231
計	143	7,942

※5. 移転補償金

「移転補償金」109,703千円は、CDS(株)名古屋支社と(株)MCOR名古屋オフィスの移転に伴う受取補償金であります。

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	6,118千円	1,023千円
工具、器具及び備品	184	1,424
ソフトウェア	473	－
特許権	－	614
計	6,776	3,062

※7. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、当社グループでは感染拡大防止への配慮から、休業や事務所の操業停止を実施し、休業にかかる人件費や操業停止にかかる賃借料等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,165千円	11,168千円
税効果調整前	△16,165	11,168
税効果額	5,201	△3,247
その他有価証券評価差額金	△10,964	7,920
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△15千円	135千円
為替換算調整勘定	△15	135
その他の包括利益合計	△10,979	8,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,127	49	—	104,176
合計	104,127	49	—	104,176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	177,327	26	2019年12月31日	2020年3月23日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	204,606	30	2020年6月30日	2020年9月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	170,505	利益剰余金	25	2020年 12月31日	2021年 3月29日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,176	38	—	104,214
合計	104,176	38	—	104,214

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	170,505	25	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	170,504	25	2021年6月30日	2021年9月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	利益剰余金	31	2021年 12月31日	2022年 3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
現金及び預金勘定	1,816,672千円	2,540,641千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△66,000	△70,000
現金及び現金同等物	1,750,672	2,470,641

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,383千円	18,932千円
未払特別法人事業税	2,072	6,526
賞与引当金	46,912	49,919
賞与引当金に係る法定福利費	7,296	7,714
ゴルフ会員権評価損	1,202	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,799	856
少額減価償却資産(費用処理)	6,396	3,022
その他有価証券評価差額金	9,457	6,099
受注損失引当金	480	90
雇用調整助成金未収入額	18,700	664
その他	16,643	21,509
繰延税金資産小計	121,345	116,538
評価性引当額	△8,445	△5,393
繰延税金資産合計	112,899	111,145
繰延税金負債		
未収事業税	△643	—
未収地方法人特別税	△301	—
前払確定労働保険料	△355	△138
繰延税金負債合計	△1,300	△138
繰延税金資産の純額	111,598	111,006

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.06%	30.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	1.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.89	△15.28
寄付金等損金に算入されない項目	0.09	0.07
住民税均等割等	1.19	0.97
のれん償却額	0.98	0.70
連結法人間取引調整額	21.90	15.27
評価性引当額の増減	0.80	△0.24
その他	1.58	1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.97	34.72

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等

「エンジニアリング事業」

設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボットシステム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売

「技術システム事業」

製造業等における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング、試験・解析等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,732,952	1,584,976	3,582,429	7,900,357	—	7,900,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	692	9,333	24,459	34,485	(34,485)	—
計	2,733,645	1,594,309	3,606,888	7,934,843	(34,485)	7,900,357
セグメント利益	651,185	282,013	411,327	1,344,526	(591,575)	752,951
セグメント資産	1,829,174	2,897,351	2,118,948	6,845,473	1,475,634	8,321,108
その他の項目						
減価償却費	23,837	84,046	61,570	169,454	15,726	185,180
のれんの償却額	34,055	—	—	34,055	—	34,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,739	16,849	46,209	94,799	32,773	127,572

(注) 1. セグメント利益調整額△591,575千円には、セグメント間取引消去9,748千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△601,324千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,475,634千円には、債権の相殺消去等△262,553千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,738,188千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額15,726千円には、相殺消去△2,462千円と各報告セグメントに配分していない全社資産

- の減価償却費18,189千円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,773千円は、CDS(株)名古屋支社移転に伴う内装設備投資等によるものであります。
  - セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,908,512	2,037,074	3,425,675	8,371,262	—	8,371,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	13,420	44,664	58,459	(58,459)	—
計	2,908,887	2,050,494	3,470,339	8,429,722	(58,459)	8,371,262
セグメント利益	787,780	501,860	400,395	1,690,037	(644,070)	1,045,966
セグメント資産	2,035,013	3,417,914	2,138,786	7,591,714	1,807,282	9,398,997
その他の項目						
減価償却費	19,514	78,006	52,148	149,669	12,447	162,116
のれんの償却額	29,608	—	—	29,608	—	29,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,534	7,109	9,469	27,113	15,565	42,679

- (注) 1. セグメント利益調整額△644,070千円には、セグメント間取引消去9,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,791千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,807,282千円には、債権の相殺消去等△288,272千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,095,554千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資産運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額12,447千円には、相殺消去△1,894千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費14,341千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,565千円は、CDS(株)名古屋支社の改修工事及び管理システムの増強等によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,541,798	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,221,480	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	162,845	—	—	162,845	—	162,845

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	133,237	—	—	133,237	—	133,237

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）		当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	
1株当たり純資産額	965円51銭	1株当たり純資産額	1,038円22銭
1株当たり当期純利益	101円62銭	1株当たり当期純利益	121円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2020年12月31日）	当連結会計年度末 （2021年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,585,024	7,080,886
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,585,024	7,080,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	6,820,224	6,820,186

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	693,088	828,876
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	693,088	828,876
期中平均株式数（株）	6,820,235	6,820,199

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,683	1,604,111
受取手形	22,116	51,808
電子記録債権	168,849	200,774
売掛金	343,355	562,041
仕掛品	60,967	78,818
原材料及び貯蔵品	2,726	1,797
前払費用	40,398	39,057
その他	123,470	91,136
流動資産合計	1,729,566	2,629,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,956	1,478,220
構築物	110,464	94,638
機械及び装置	28,300	24,347
車両運搬具	6,516	4,155
工具、器具及び備品	33,316	27,997
土地	1,058,402	945,130
有形固定資産合計	2,910,956	2,574,490
無形固定資産		
ソフトウェア	14,570	18,043
借地権	800	800
その他	4,327	4,245
無形固定資産合計	19,697	23,089
投資その他の資産		
投資有価証券	51,819	62,988
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	500	—
関係会社長期貸付金	21,581	13,051
繰延税金資産	35,626	27,900
その他	158,602	152,650
貸倒引当金	△12,640	△2,850
投資その他の資産合計	3,507,364	3,505,615
固定資産合計	6,438,018	6,103,194
資産合計	8,167,585	8,732,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,295	60,328
短期借入金	320,000	320,000
未払金	164,688	191,400
未払費用	5,959	6,610
未払法人税等	30,166	43,440
未払消費税等	84,521	51,484
前受金	9,200	11,072
預り金	47,272	64,465
賞与引当金	23,026	27,097
その他	3,237	21,589
流動負債合計	704,369	797,488
固定負債		
関係会社長期借入金	200,000	200,000
固定負債合計	200,000	200,000
負債合計	904,369	997,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	4,478,351	4,942,526
利益剰余金合計	5,189,601	5,653,776
自己株式	△25,626	△25,685
株主資本合計	7,276,071	7,740,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,854	△4,933
評価・換算差額等合計	△12,854	△4,933
純資産合計	7,263,216	7,735,252
負債純資産合計	8,167,585	8,732,740

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,443,051	2,653,073
売上原価	1,628,114	1,745,266
売上総利益	814,937	907,806
販売費及び一般管理費	713,706	729,959
営業利益	101,230	177,847
営業外収益		
受取利息	251	233
受取配当金	766,536	646,887
受取賃貸料	91,309	91,309
助成金収入	114,123	89,207
その他	11,986	10,581
営業外収益合計	984,206	838,218
営業外費用		
支払利息	2,935	2,950
貸与資産減価償却費	86,209	81,679
貸与資産費用	20,209	19,242
解約違約金	18,856	—
その他	10,028	6,854
営業外費用合計	138,239	110,727
経常利益	947,197	905,339
特別利益		
固定資産売却益	79	7,542
移転補償金	82,794	—
その他	3,829	—
特別利益合計	86,703	7,542
特別損失		
固定資産除却損	5,818	2,358
新型コロナウイルス感染症による損失	4,726	—
その他	1,639	—
特別損失合計	12,184	2,358
税引前当期純利益	1,021,717	910,523
法人税、住民税及び事業税	77,191	100,860
法人税等調整額	40,233	4,477
法人税等合計	117,425	105,338
当期純利益	904,292	805,184

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,955,993	4,667,243
当期変動額								
剰余金の配当							△381,933	△381,933
当期純利益							904,292	904,292
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	522,358	522,358
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,478,351	5,189,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,575	6,753,763	△1,868	△1,868	6,751,895
当期変動額					
剰余金の配当		△381,933			△381,933
当期純利益		904,292			904,292
自己株式の取得	△50	△50			△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,986	△10,986	△10,986
当期変動額合計	△50	522,307	△10,986	△10,986	511,321
当期末残高	△25,626	7,276,071	△12,854	△12,854	7,263,216

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,478,351	5,189,601
当期変動額								
剰余金の配当							△341,010	△341,010
当期純利益							805,184	805,184
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	464,174	464,174
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,942,526	5,653,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,626	7,276,071	△12,854	△12,854	7,263,216
当期変動額					
剰余金の配当		△341,010			△341,010
当期純利益		805,184			805,184
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,920	7,920	7,920
当期変動額合計	△59	464,114	7,920	7,920	472,035
当期末残高	△25,685	7,740,185	△4,933	△4,933	7,735,252